

## 教育再生実行会議（第38回）議事要旨

日 時：平成28年10月28日（金）16：30～18：00

場 所：首相官邸4階大会議室

出席者：安倍内閣総理大臣、松野文部科学大臣兼教育再生担当大臣、有識者18名、  
櫻田衆議院議員、富田衆議院議員、義家文部科学副大臣、樋口文部科学大臣政務官、他

○松野文部科学大臣より、以下の通り発言があった。

これまでの提言を受け、「教育再生」を着実に実現していく上で、最も重要で、根本的な二つのテーマに新たに取り組んでいきたい。

一つ目のテーマ「学校・家庭・地域の役割分担と教育力の充実」については、今日、いじめ、不登校等への対応や子供の貧困の問題など教育現場の抱える課題は複雑化・困難化しており、教師の負担が増大しているため、「学校・家庭・地域が果たすべき役割の明確化と家庭・地域の教育力の向上」及び「学校現場の教育力を強化するための教師の働き方や業務の在り方とサポート体制」についてご議論いただきたい。

二つ目のテーマ「子供たちの自己肯定感が低い現状を改善するための環境づくり」については、日本の子供は、諸外国に比べて自己肯定感が低いとの指摘がある中、その現状についての分析や改善方策の検討を行うとともに、子供たちが自信をもって成長し、よりよい社会の担い手となるための環境づくりについて、客観的、多角的なご議論をいただきたい。

あわせて、これまでの教育再生実行会議の提言の着実な実現に向け、しっかりとフォローアップをしていきたい。

○専門的な見地からの議論が必要となる特定の課題について調査及び検討を行うため、「教育再生実行会議専門調査会」の開催について決定がなされ、新たなテーマのうち、特に「子供達の自己肯定感が低い現状を改善するための環境づくり」にかかる検討を進めていくこととされた。

○各委員等より、次の通り発言があった。

（漆委員）

学校現場で30年ぐらい生徒を見ておりますと、生徒の中には、誰かに言われなくても自分で目標を決めてどんどん前に進んでいけるという子がいる。こういう子に育てるための

ポイントが自己肯定感だと思っている。

自己肯定感のある子の特徴は、誰かに愛されているのだという実感を持っていることと、自分はやればできるのだという自信を持っていること。こういった気持ちは、早いうちに育みたいものだが、これを家庭だけに委ねてしまう、家庭だけの責任してしまうというのは、大変厳しい社会状況がある。

最近では子供が変わったとよく言われるが、子供は変わっておらず、取り巻く環境が変わっているのだと感じる。

変わっているのは、地域と家族。特に都市部では子供のまわりに親以外の大人の目があるという状況がなくなり、家族については核家族、ひとり親家庭が増えており、親に全てを任せることは困難。特に、今は女性の活躍ということで、母親も外に出て働くというのが当たり前になっているので、何かあったときにそれを母親のせいにするということは成り立たないのではないか。

子どもは学校を1つのプラットフォームとして考えている。例えば、総合学習などで企業とコラボレーションをして、親や教員以外の大人に褒めてもらうことで自己肯定感を高める。地域の商店と協力して、地域おこしを子供がするなど。こういった学校プラットフォームに学校以外の大人が協力するといった組織づくりをしていってはどうか。

(大竹委員)

約19年間、日本青年会議所の人間力大賞の選考委員長を務めてきた経験から、人間学ということ 키워ドとしてこの場で御議論いただきたいと考えている。

具体的には、100年前にグローバル人材であった新渡戸稲造の研究をなさっている方で元検事総長の原田明夫さんという方から新渡戸稲造の生き様についての話などをしていただければ、議論が盛んになるのではないかと。

(尾崎委員)

学校・家庭・地域の役割分担と教育力の充実について、大きく2つのお話をさせていただきたい。

第1に、役割分担と教育力の充実の観点からは、チーム学校の推進という観点からも非常に重要な論点である。今まで学校は先生万能論の上に立って全てを対応しようとしていた。家庭の問題、クラブ活動、生徒指導の問題、勉強も完璧に教えられなければならないが、若い先生に果たしてそこまでできるのか。長時間労働を招いてしまい、子供に向き合う時間もなくなってしまっているのではないかと。

しっかりとチーム学校を構築していく必要がある。その際に、地域の専門人材がそれぞれの専門性を発揮できるようなチームプレーを学校全体としてできるようにしていくことが極めて大事だろう。また、外部の目が入ることによって先生方に緊張感を与え、OJTとしても機能する側面が非常に大きいのではないかと。

2点目の家庭の教育力の充実、地域とのかかわりを持たせるという観点において、幼児教育段階も視野に入れていくことが極めて大事。家庭において、子供ができて、幼稚園、保育園と進んでいく段階で教育力がしっかりと養われていくことが非常に大事ではないか。

私どもは、幼児教育の段階で、親育ち支援のための取り組みの事業なども展開しているが、母子保健段階から発見されているリスクケースもある。そういうことをしっかり福祉、教育段階につないでいってこそ、初めて本格的なケアということができると思う。そのときに幼児教育段階からの親育ち支援の取り組みなどを通じて、地域と家庭、そして、教育がかかわる、そういうことが非常に大事になってくるのではないかと思う。

(加戸委員)

1870年代にイギリスの首相をやっていたディズレーリが残した名言に、「逆境に勝る教育はなし」という言葉がある。今は逆境が存在しないことが大きな課題。

愛媛県に小さな無人島があり、小学校高学年と中学生を数十人、10日間前後、島へ送り込んで、持っていける文明の利器はマッチだけという取組を長年している。いろいろな失敗を繰り返す中で、自分たちがいかなる恩恵を受けて生きてきたのか、共同しなければ生きていけない、ということを考えるようになる。野外活動にはいろいろとあるが、本当に何もない状態の中から生き抜く力をみんなに体験させることがいかに人間形成にいいのかということ、もっと強い形で奨励していくのが一番大切と私は思っている。

(蒲島委員)

まず、このたびの地震に際して、政府を初め、多くの皆様方から温かい御支援、御協力をいただいたことを御礼申し上げたい。

私は、この地震を通して、逆境の中にこそ教育力があると感じた。

学校も被災し、再開するまでに4週間程度を要し、多くの子供たちが避難所から学校に通っていた。その中で、子供たちの教育力という意味では、大きな力があつたのではないかと思う。

避難所においては、配膳したり、掃除を手伝ったり、それによって、子供たち自身が何をすべきか、何ができるかを自ら考えて行動する教育力が発揮され、生きた教育を目の当たりにした。

熊本県は多くのものを失ったが、三つのことを学んだ。一つ目は、日常の大切さ。二つ目は、みんなが同じ地震を経験することによって、全ての県民が絆と一体感を持つようになったこと。三つ目は、感謝の気持ちをみんなが持つようになったこと。世界中、日本中からさまざまな支援の手が差し伸べられ、子供たちが感謝の気持ちをより強く持つようになったのではないかと思う。

加戸委員もおっしゃったことではあるが、擬似的にこの地震のような逆境を与えることも、教育の一つではないか。

(河野委員)

現在、どの学校においても業務改善が求められている。それに対して各学校は努力しており、できるだけ子供たちと教師が向き合う時間を多くするように努めているが、これといった決め手がなかなか見つからず、模索している状況。

教員の増員ということが現場では一番声大きい。来年度の文部科学省の概算要求では教職員定数の改善が盛り込まれており、特に今回喫緊の課題である特別な支援を要する児童や外国人児童に対する、指導に必要な教員について基礎定数による措置が打ち出されたというのは評価できるのではないか。指導体制を安定的に確保する上で、非常に大切だと思う。

一方で、引き続き課題となっている学力向上、いじめ・不登校への対応は加配措置となっており、各自治体の財政力といったものによる配置の格差が懸念される。

また、生徒指導上の課題解消に対しては、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなど、外部の専門スタッフの配置が促進されており、徐々に機能していると感じている。

しかし、外部のスタッフが学校に現れてすぐ仕事ができるというわけではなく、専門スタッフと学校をつないでいく担当教員が必要になる。その負担という点も考えていく必要がある。

最後に、新しい学習指導要領の目玉とも言えるアクティブ・ラーニングの実施も前倒しして実践し、教育方法の工夫・改善を図っているが、実際に実のあるものにしていくためには、クラスサイズが小さい方がより効果が出ると思われる。少人数学級化は、児童生徒一人一人へのきめ細かい指導・対応や、学級事務・保護者対応の負担軽減にもつながる。新しいことを始める際の条件整備であるとか環境整備を併せて考えていく必要がある。

新しいものを始めれば、当然業務は増大することになるので、スクラップ・アンド・ビルドの視点も大切ではないか。

(佐々木委員)

長男が小学校に入ったときに、PTAの会長になり、夏休み明けにPTAの役員で朝の声かけ運動を実施したところ、「おはよう」と言っても全然「おはよう」を返せない子が2割近くいた。その際、この子は家を出るときに「いってらっしゃい」と見送りを言われていない、朝御飯も食べていない、親は寝ていて子供が勝手に学校に行っているのではないかとの印象を受けた。

校長先生に、「学校でしつけはしないのですか、『おはよう』と言えない子供たちが結構いますよ」と言ったが、「しつけは家庭の役割です」と言われ驚いた。家庭でしつけできない子に対して地域がしつけることは非常に難しく、学校の果たす役割は大きいと思う。また、声かけ運動の際、校長先生と教頭先生は、朝、我々PTAの役員と一緒に立ってくれたけれども、教員は誰一人最後まで生徒たちを朝の入り口で「おはよう」と迎えるこ

とをしない。先生たちの長時間労働の話とは逆行するが、しつげは家庭であることを基本に、できない部分は学校や集団の中でしつげていくべきだと考える。

(鈴木委員)

昨日、大川小学校の判決が出た。私は、関連の新聞記事を集めて読んでいるのだが、どうも腑に落ちないような部分があると思う。

それは、一体教員たちは何をしゃべっていたのかということ。教頭もいる。教務主任もいる。一体どういう話をやって、結局、あの土壇場であそこに避難することになってしまったのかわからないということ。

ところが、後でその関係の資料を集めて教育委員会と話したら、関係の資料が、1年もたたないうちに廃棄されたと聞いた。1年で廃棄するということは考えられない。前に足立で生徒の自殺があったときも、完璧な資料があった。データ、聞き取り調査、そういったものを、被害とか犠牲があった生徒の親は必ず要求するが、それを逆なできるように、資料がないということに対して非常に大きな憤りを感じた。それでは、結局はその中に学校にとって不都合なことがあったのだろうなと思われてもしようがない。それが学校と地域や保護者の不信感につながっていく。

これからに向けても、いろいろなことが発生したときの資料のあり方、記録のあり方はしっかり取り組んでいくべきだろう。

自分の関係する高等学校で、全生徒がオレンジリングというものをつけて学んでいる。これは、地域のお年寄りや認知症の人間に合った対応ができるという、一種の認可証。このオレンジリングはとにかく活動の取りかかりとしては非常に有効だが、介護の現場では、オレンジリングをとったのはいいけれども、その先に何があるのかということが問題。

自分のこれからの取り組みとしては、若者を学校現場の教師に送り込む、教師というのは、すばらしい職業だ、命をかけ、生涯をかけるだけの価値がある職業だということを語りかけ、若者を学校の教員採用試験に向けさせるような努力をしていきたい。

(武田委員)

親の考え方に、子供、特に小学生や中学生はすごく影響されるという実感を持っている。家庭によって教育などをできない家庭もある状況において、スポーツに多くの子供が親しむことが、一つ大きな役割を果たすのではないか。

また、トップアスリートになればなるほど自己肯定感が高い。世界一を狙っていくときに、自分はできると本当の意味で信じられないと、その舞台には立てない。スポーツは、そういう自己肯定感を高めるものにもなり、目標も自然と持つようになる。さらに、食生活、睡眠など総合的な面で、子供を健全な方向に導くことができる力を持っている。

マナーも、挨拶も、礼儀も、スポーツマンシップにのっとなっていくことで、自然と学んでいけるものだと思う。学校の先生は部活動をすごく大変な思いをされながら担当されて

いるが、ぜひとも地域のクラブや民間とうまく連携をとっていけばいいのではないか。

(向井委員)

学校・家庭・地域の役割分担を明確化し、責任を再認識し、お互いをリスペクトする体制が必要。

また、教育者のライセンスがなくても教えられる制度を導入すべき。いわゆる江戸時代の識字率が高かったのは寺子屋が中心になっていたわけで、こういったところは、低学年の子供たちに、人生の生き方とか、そういったものを教えられる人がたくさんいると考える。

教育力を強化するサポート体制として、先生がオールマイティーではなくて、大きな医療機関などで医療チームがあるように、先生を含む包括的な教育のシステムをつくっていくという形にすべき。

さらには、役所が縦割りをやめてきちんと横軸で動けるようにすることが必要。

財源が必要なので、寄附制度を含めて、サポート体制をするための財源を確保しなければいけないということ、以上が初めのテーマについて。

次の自己肯定感の関係に関して、まず子供を子供扱いしない。自主性を出すためにも、社会の一員であることを小さなうちから認識させることが大事。

2つ目は、自分が教わったときに、教わったものを人に教える。その責任感を持たせる。子供たちが教わったことを次に教えていくというシステムをつくるべき。

これをうまくやるためには、評価制度を変えるべき。知識を組み合わせる生きる力を出していくとか、あるいは、人の身になって何かを考えられるような、知識に頼らない人間力を評価して、大学なりそういったところに入っていけるような制度をつくる。そうすると、人のために何かをやることの喜び、そのことで自分が社会に参画しているということが小さいころからわかってくる。

(八木委員) 福祉の分野では自助は家庭が担って、共助は地域や企業が担い、公助は国や自治体が担う、さらに言うと、公助の前に自助・共助があるという関係である。

これを教育の分野に当てはめると、教育分野における自助・共助に当たる家庭・地域の教育力が低下し、自然と公助である学校教育にしわ寄せが行っている。これが教員の多忙化につながっているという構図だろうと思う。

まずは、各家庭の自主性を尊重しつつ、保護者の自覚を政策的に促す。しかし、これはなかなか難しい。

2番目は、幼児教育、就学前教育の充実を図る。これには財源が必要だという課題がある。

3番目は、学校を中心に学校を活用してコミュニティーを再生する。その際には、民間人材を活用するのがよい。コミュニティースクールならぬスクールコミュニティーをできるだけ多くつくっていくということ。

4番目に、学童保育の機能に注目して、再認識、強化していくことも必要。

5番目に、高齢者の活用が必要になってくる。3世代同居、近居の奨励が必要であると思う。そのためには、税制での優遇措置を図るということだろう。

(山内委員)

教育は子供の時分から夢と志を育てるものだと考えている。それを育むために家庭と地域と学校が協力して何ができるかということをつなげた形で考えていくためには、最近のスマホやインターネットだけでなく本や活字を読むことについての工夫をしないといけないと思う。

家庭と地域（図書館、公民館など）と学校で小さいころから、夢を育む歴史上の偉人の存在について自然に入れる装置はないものだろうかということを考えている。

そのために、子供にとって、夢と志とは何かといった小冊子みたいなものがつくれないだろうか。

(佃副座長)

まず、学校と家庭教育の分担について、家庭という極めて多様性に富む領域に国の教育機関が深く踏み込むには、かなり一般の人の理解が必要になってくる。国が支援策をあわせて提案する必要があるのではなかろうか。

それから、テーマ2の子供たちの自己肯定感が低いという点は、子供たちの自己に対する肯定感が低いというよりも、我々日本の社会そのものが、自分自身だけではなくあらゆるものに対して許容範囲が狭過ぎると思われる。おおらかさというものを重視して、少々のことには目をつぶる、寛容さ、大目に見る、そういう気持ちを育むことが、日本社会全体の中に必要であろう。

○安倍内閣総理大臣より、以下の挨拶があった。

本日、教育再生実行会議が再スタートする。

安倍内閣としては、本実行会議からの9次にわたる提言を受け、喫緊の教育課題について、制度の見直しなど教育再生を実行してきた。

今日、学校現場では、次世代を生きる資質の育成に加え、いじめ、不登校などの諸課題への対応や、発達障害などの多様なニーズに応じたさまざまな取り組みがなされている。

もとより教育は学校だけで全うできるわけではない。学校・家庭・地域がそれぞれの役割を果たすことが大切であり、社会総がかりで子供を育むことが必要。

しかしながら、現在、地域社会のつながりの希薄化などを背景として、家庭や地域の教育力の低下が指摘されている。また、学校教育においても教師の長時間労働の問題が顕在化をしている。さらに、諸外国と比較して日本の子供たちの自己肯定感が低いことも、依然として課題に挙げられている。

今後、教育再生を力強く進めていくためには、これまでの取り組みを加速させるとともに、教育のあり方に立ち返った議論が必要。皆様におかれては、このような課題に対し、幅広い観点から御議論をいただきたい。

今国会の所信表明において、私は、若者こそ我が国の未来であると申し上げた。教育再生は、安倍内閣の最重要課題の一つであり、この教育再生の歩みが着実に進んでいくように、皆様のお力添えをよろしくお願いしたい。

○引き続き、有識者より以下の通り発言があった。

(倉田委員)

今回の学校・家庭・地域のテーマは、社会総がかりでどうやって取り組んでいくかということが大変重要で、そのために、実際にどう連携、協力をしていくのか、うまくいっていないのだったら、何が障害で、どうしていったらいいのかということ、できる限り具体的なイメージを持って議論することが大事。

箕面市の実践例から具体的なイメージの部分で幾つか紹介をさせていただきたい。

まず、箕面市は教育委員に保護者を大量に入れている。その結果として、学校に求めるところは求めつつも、過剰に求めすぎないという自製の意識ができていると考える。また、教育委員会と福祉部門を統合、一元化し、完全に縦割りを廃して子供にアプローチする取り組みをしている。

市町村長として思うのは、今、課題がある家庭は実際に存在するが、将来に向けて課題のある家庭の総数をどうやって減らしていくかということが非常に重要。最底辺層にある子供を最低限のところぐらいまで引き上げるのではなくて、高い位置まで押し上げるということをしないと、負の連鎖が再生産する。

そのために、箕面市は、子供たちを見守り、成長を追跡していくデータベースの構築を進めている。子供たちのことをよく見ていると、体験格差みたいなものが非常に大きい。この体験格差は恐らく自己肯定感にも影響してくるので、学校や地域などで体験格差を埋めていくような体験活動の充実が必須。

こういう取り組みを進めていくために、先生たちの経験と勘は大事だが、客観的なデータをちゃんと集めながら子供の動きを見ていくことも大事で、箕面市では、全9学年の全児童・生徒を対象に、学力だけではなく体力も、学習状況、生活状況の調査も毎年実施している。結果として、課題を早期に発見をして対策をする取組を進めている。

また、客観的なデータをとると、先生方の指導力もある程度可視化ができるので、教職員の資質の向上と育成にも活用している。

学校の教育力を上げていこうと思ったら、学校の組織を強くしていかなければいけない。学校に中間リーダー層をつくって縦の役割分担をつくっていくこと。授業支援員、スクールソーシャルワーカーなどのスタッフを増やして横の役割分担をしていくことも大事。

それと、学校事務を改善して効率化できる余地が非常に大きい。ICT化も進めていくなど



も含めて、学校事務、学校事務職員のあり方もちゃんと検討しないといけないと感じている。

最後に、学校の先生方の多忙感、学校教育力の向上を考えていく上で、部活動の議論は避けて通れない。子供たちの体力も低下しており、部活をやりたい子供たちにはできる限りやらせてあげたい。一方で、学校の先生にとっては大きな負担になるので、箕面市では、やりたい部活がなければ創部、ないしほかの学校の部活にも参加できるという仕組みを整えつつ、部活動指導員を独自に配置して、先生の指導の支援に当たらせるということをしている。ただ、これは箕面市独自の仕組みなので、中学校体育連盟主催の大会には出してもらえない、顧問教員が大会に行かなければならないなど課題もあり、指導員をつけるのか、いっそ地域クラブ化するのか、できれば国全体で統一した方向性を持って部活動改革を進められたらと思っている。

(山口委員)

家庭教育は重要なテーマではありますが、最近は家庭のあり方は多様化しており、家庭教育のあり方についてどこまで議論をするかということは、慎重な議論が必要。

私も子供を持ちながら働いてきたが、近年、政府においても働き方改革であったり女性活躍社会ということが言われており、非常に負担を感じたり、頑張らなければいけないと思っている女性が多いように思う。さらに家庭教育というところで、こうあらねばならぬということと言われたときには負担を感じると思う。家庭の教育を地域がサポートしていくという姿勢が非常に大切。

最近、部活動がブラックのように言われ、先生方も負担に感じていらっしゃる方がいると思う。例えば、地域のトレーナー、医師などが関われば、多忙化も軽減し、生徒たちのためにもなると思うので、そういったシステムづくりが重要。

地域が関わるということは、学校が開かれるということで、開かれた学校をつくるために、チーム学校という取り組みは非常に重要。

もう一つのテーマの自己肯定感について、日本の文化や美徳として、謙譲の精神であるとか、あるいは謙遜といったことがあり、そういったものと相まって自己肯定感が少し低く出ている傾向もあると思うが、日本の文化として、自己主張を強くするといったことが容認されるのかどうかという点も、自己肯定感を議論する上では重要。

2020年に東京オリンピック・パラリンピックがあるので、子供たちにもぜひボランティアを積極的に奨励し自分が社会で必要とされている人間である、あるいは価値のある人間であるといったことを感じられるようにすると良いと考えるので、この2020年オリンピック・パラリンピックをぜひ教育と結びつけて進めていっていただきたい。

(三幣委員)

私どもの市では、7割8割の子供たちは高校を卒業したら首都圏に出ていく。そうする

と、残った子供が税金を納められないような状況になってしまうということについて、非常に問題意識を強く持っているところ。

そこで3点、南房総市の取組についてお話ししたい。まず、箕面市と同じように、私ももゼロ歳から15歳までの子供たちへの対応を全て教育委員会で一元化している。情報の一元化、対応の一貫化ということで、発達障害等も含め対応している。最近の課題は、不登校にはなっていない、学校には来ているけれども、ほとんど毎日、遅刻、早退、あるいは夕方に来るといった子供が非常に多くなってきていること。また、虐待等の対象の子供たちも非常に多くなってきている。こういう子供たちを早期発見、早期対応するというところで、母子手帳を交付する段階から積極的にかかわっていく体制をとろうとしている。人材と財源が課題。

2つ目は、南房総市は市民の平均所得が千葉県内で最下位であり、教育の面については非常に大きなハンデになるということ。塾に通いたくても通えない状況があるということで、土曜スクール、放課後学習講座、夏季講座、こういったものを市費で子供たちに学校の中で開いている。また、小学校5年生、6年生に対しては、家庭の経済状況に応じまして、月1,000円から7,000円のバウチャーを交付し、学校外の教育活動が受けられるような支援をしている。また、放課後、教室でそのまま習い事を含めて、そろばん、習字、学習塾、スポーツなどを学校の中でできるような体制も整えている。

3番目に、「日本一おいしいご飯給食」という事業を展開して6年目になる。家庭の教育力が一番現実的にあらわれてくるのが食事ということで、だしのおいしさによる和食中心で週5日間、御飯の地産地消の給食を展開している。

今週も幼稚園に行ったが、ポテトチップスしか食べさせてもらえない子供とか、水を少しだけ飲んでくる子供たちもいる。こういう中で、将来の親になる子供たちに食をきっちり身につけさせたい。

(川合委員)

自己肯定感については、多様性を許容する社会、教育ということが根源にあるのではないか。

学校教育、特に小学校教育のところに、みんな同じことを一緒にできないといけない、異なるものを余り許容しないという風潮がある。

人間にはいろいろな意味で能力差があることを認めた上で、それぞれが自信を持って生きるためにどうするかということについて、教育のところで真剣に考えるべき。

家庭と学校と地域のバランスは大変難しく、女性の社会進出をますます進めようという中、地域単位の活動をどうやって学校の中で取り入れていくのかということが非常に重要な視点。部活の話があったが、何でも学校単位でやるよりも、もう少し広い地域の単位でいろいろなことをやったほうが、学校を超えて友情も芽生え、自分の長所も弱いところも見えてくるという良さもある。余り小さい単位で管理しない方向の教育を推進すべきと思

う。

○安倍内閣総理大臣から、退出にあたり、教師のみが部活動を担うのは限界があるので、今の部活動の在り方については見直しが必要であること、また、地域の教育力については、地域の実情に応じて対応していくことが必要である、等の御発言があった。

○鎌田座長より、以下の通り発言があった。

2つの課題について、それぞれの委員から大変有益なお話をいただき、ほぼ論点的には出尽くしているので、それをさらに深めていきたい。

特に子供たちの就学前教育とか初等教育に非常に関心が集中しているが、個人的に気になるのは、自己肯定感の低さということが高校生で最もピークに達するという事。これはなぜなのか。本人が自己を客観化できるようになったからであればよいが、見方によれば、価値尺度が画一化して行って、単一の物差しではかられて、そこから外れると社会から受け入れられていないような感じを持ってしまっているのだとしたら、社会全体の発展にとって非常に不幸なこと。いろいろな社会の空気の問題だけなのか、それとも教育のあり方とか、この間我々が議論してきた高大接続の問題とか、これからの社会に即応したような教育制度、社会制度になり切っていないということが問題なのか、提言フォローアップも兼ねて、この本体会議で御議論していただければということをお願いする。

○櫻田衆議院議員より、以下の通り発言があった。

教育再生実行本部では、総裁直属の機関として、教育再生を実行するための課題について検討を行っている。この10月には、議論をするテーマに4つの部門を設けて、1つの特別部会を設置して、さまざまな議論をしている。

近年、いじめや不登校、子供の貧困、発達障害や外国人児童生徒の増加など、教育現場の抱える問題は複雑化、困難化をしているということで、教師の負担が非常に増大しているという認識を持っている。学校での教育活動は教師の皆さんの長時間労働に支えられているという面があり、自民党としても、こうした状況を変えていく必要があると考えているところ。

とりわけ、実行本部の下に置かれた部会との関係で、学校・家庭・地域の教育部会と、次世代の学校指導体制実現部会での議論が実行会議での御議論と深くかかわっていくのではないかと考えている。家庭、地域の教育力の向上に向けた議論は、党においてもしっかりと深めていく必要があるのではないかと考えており、有識者からのヒアリング等も含めて、また視察などもこれから考えて、党としての考え方をまとめていきたい。

また、今、目の前にある複雑で困難な学校の課題に対応していくためには、学校の指導体制を着実に整備することが、喫緊の取り組み課題として必要なのではないかと考えている。

教育再生実行会議としっかりと連携をさせていただき、党として議論を深め、学校・家庭・地域の役割分担や教育力の向上につけて考えを示してまいりたい。

○富田衆議院議員より、以下の通り発言があった。

今日は、尾崎知事をはじめ、多くの先生方からチーム学校の話があった。自民党と一緒に通常国会にチーム学校推進法という議員立法を提出している。残念ながらまだ審議に至っていないが、この臨時国会で閣法が通った後に、フリースクール、夜間中学の法案を通して、できればこのチーム学校推進法までいきたいと、自民党、公明党としては考えている。

チーム学校法も閣法で法律を幾つか出していただかないとできないので、今、松野大臣から、免許法、教員研修センター法、教特法を一括で審議していただくということで、今週から衆議院の文科委員会で審議が始まった。何とかこれを通して参議院に送りたい。

このほかにも、学校の組織運営改革には学校教育法や地方教育行政法の改正が必要になる。地域との連携のためには社会教育法の改正も必要になってくるということで、チーム学校推進法の議員立法でその理念を明確にした上で、この理念のもとに予算がとれるような形を、自民党、公明党でしっかり考えていきたい。

部活のお話があったが、我が党が、先週、日本体育協会から予算要望と税制改正要望を伺った際に、スポーツ指導者養成事業をやっているとの話があった。その中で、日本体育協会公認スポーツ指導者の登録者数が約17万2,000人いると。これはかなりの数の専門家の方たちだが、学校になかなか入れない。学校とつなぐ方がいない。先ほどコーディネーターが必要だとあったけれども、日体協でもそのように考えているので、何とか文科省でそのあたりを考えて、地域の財産なので、こういった方たちが先生の部活のサポートをするような形を少しでも前に進めていけたらいいのではないかと思う。

先ほど、鈴木委員から大川小学校の話があった。残念ながら予算委員会で大川小学校の件を取り上げたのは私だけ。御遺族のお父さん、お母さんが訪ねてきてくれて、教育委員会に対して非常に憤っていた。私も行った際に教育委員会に寄ったが、避難訓練をしているというそをついていた。あの現場を見たら裏山に行くのが当然なのに、本当に子どもたちがかわいそうだなという思いで裁判の経過を見ていた。同じことを二度と起こさないために、先ほど鈴木委員が言われたように、きちんと明らかにすることをやっていかないと、日本の教育は変わらないのではないかと思う。

○鎌田座長より、今回はこれで閉会とし、次回の日程等につきましては、調整の上、決まり次第、事務局より連絡する旨の発言があった。